

# 日本経済の新たな挑戦

## ーヒトやデジタルへの投資による活性化ー

学習院大学経済学部教授 宮川 努

本日のタイトルは「新たな挑戦」なので、明るい話かというのと、つい話が暗くなってしまいそうです。申しわけありませんが、経済学者というのはどうしても経済が持続的にうまく回るのかといったことを気にしてしまう性分なものですから。本日の講義は、次のとおり4つのパートに分かれています。最後は明るそうな展望を語りたと思います。

1. 平成から令和にかけての日本経済（長期停滞から衰退へ）
2. どうしたら所得が上昇するのか
3. 増やすべき投資は何か ①デジタル化 ②人材
4. 成熟国としての方向転換

### 【停滞ではなく衰退】

最初に、平成から令和にかけての日本経済を振り返ってみます。停滞と言われていますが、この状態は経済学者の目から見ると衰退と言わざるを得ない状況です。言葉は強いですが、この言葉を使っても違和感がない状態になっています。私が教えている学生は東日本大震災の時幼稚園で、経済ということ意識したのはアベノミクスの最後のころで、不良債権とか山一証券といっても聞いて読んで学ぶという感覚です。ここにいらっしゃる方々は私と近い年齢なので、日本経済に関する経験は私とほぼ同じで、この表現でも理解していただけたと思います。

### 【政府が賃金を上げることはできない】

今一番の問題は賃金（所得）が上がらないことであり、どうすればいいのかということがアベノミクスのころから言われ続け、岸田さんも物価と賃金の好循環と言っています。しかし大体は間違っています。私は2010年代の半ばからこの点を言っていますが、何が間違っているかということ、政府が賃金の上昇に寄与することはほとんどあり得ないということです。習近平やプーチンが言うなら分かりますが、少なくとも民主主義社会の分権的な経済において政府によって賃金が上がるというのはどこの教科書にも書いてありません。一時的にはあるかもしれませんが、政府が賃金を上げ続けるということはありません。日本の政府は自分のやるべきことをやらないで、自分のやれないことを言い続けています。それでは所得を上げる手がないのかということそんなことはありません。アメリカでもヨーロッパでも所得が上がっています。しかしアメリカもヨーロッパも政府が賃金を上げると言ったから所得が上がったわけではありません。中国やロシアですら言っています。方策が間違っているのです。それでは、どうしたら所得は上がるのかという話ですが、実はここが経済の難しいところで、単に経営者と労働者が話し合っただけで賃金を上げるというようなことではないのです。投資をしないとダメです。投資をするか技術革新をするかでしか賃金は上がりません。これは多くの国際会議で賛同を得られる話です。政府と労働組合が協議して賃金を上げていこうというのは日本だけの話ですが、安倍、菅、岸田政権で首相が音頭を取ってやったものの実現できていません。労働組合の組織率が低くなったということもあります。

### 【白い投資でも黒い投資でも】

それでは何に投資をすればいいかですが、何でもいいのです。どんな投資でもいい。鄧小平に倣えば、白い投資でも黒い投資でもいいのです。ただそれではちょっとお話にならないので、喫緊の重要なこととしてデジタル化と人材への投資に絞ります。これは今まで日本がやってこなくて、ある意味

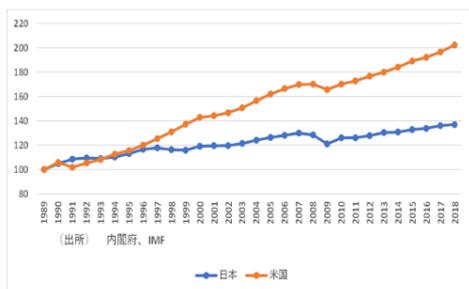
伸び代がある分野です。

### 【成熟国として目指す方向】

最後に、成熟国として今後どういう方向を定めていけばいいかという話です。どんな方向を目指すにしても、デジタル化と人材への投資は不可欠です。日本が世界から認められたい、世界の中でそれなりのポジションを確保したいと思うなら、この二つはマストです。ただ、投資が全てを決めるわけではなく手段ですから、目的として何を定めるかということです。今まで日本はGDPと技術力を誇りにしてきたと思います。エコノミストの中にも一人当たりの所得が豊かさの指標であると言う人がいましたが、政府すらその看板を下ろし始めています。コロナ禍前には日本の将来にすごい危機感を持っていた経済同友会の新浪会長はつい最近、日本ではGAFやNVIDIAのような新興企業は現れないと言いました。経済界のトップですら、日本に対して過大な期待を持ってないということだと思えます。残念ながら一人当たりGDPとか経済規模というものを中心に運営できない国になり、何を考えていけばいいのかということです。経済規模中心の考え方は、失われた30年の中で崩れ去ったと考えていただいて結構だと思います。もっとも、若い人にとってはそれでいいのかもしれませんが、若い人は日本が経済力でアメリカを脅かした時代とかは全然知らないですし、GDPにとらわれない自分たちの多様な基準を打ち出してもらえばいいと思います。

## 1. 平成から令和にかけての日本経済（長期停滞から衰退へ）

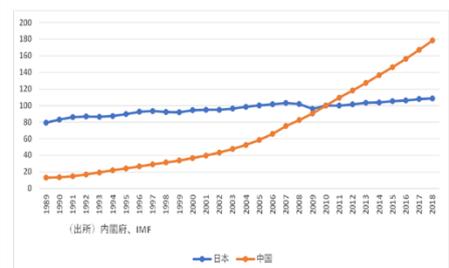
### 平成期間の日米のGDPの推移 (1989年 = 100)



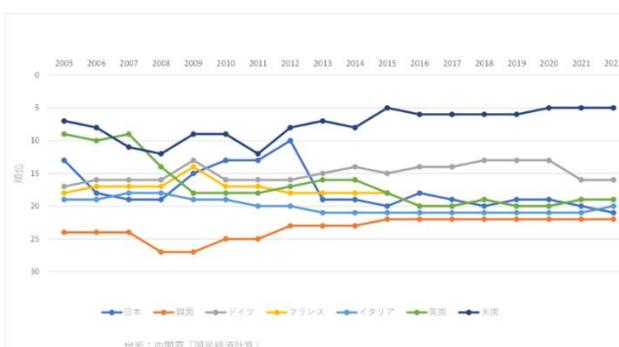
平成から令和の日本経済は、1980年代の平均成長率4%くらいに対し、バブルが崩壊し90年代1%台、今世紀になって0%台という状況です。平成元年を100とした時の日米のGDPを見ると、1980年代の終わりのころ日本はアメリカが脅威を覚えるほど経済的に躍進しました。それをピークにその後は長期の停滞に陥ります。中国や韓国が日本より成長率が高いのは分かるが、アメリカは先進国だから日本と同じくらいと思ったら大間違いで、実は平成30年間のアメリカの経済成長率は日本の2倍で、アメリカの経済規模は30年間で2倍になりました。日本は1.4倍ほどです。

中国に至ってはものすごい伸びで、2010年に日本と中国のGDPが逆転しました。平成元年には日本の1/4くらいだった中国は、今では日本の3~4倍、測り方によっては5倍の規模になっています。皆さんの世代だと中国はそんなになっているのかということだと思いますが、面白いことに私が教えている学生からすると、中国は元から日本より経済規模が大きかったというイメージなのです。韓国は世界的に有名なエンターテインメントのスターがいたりして、日本より若干豊かなんじゃないかというイメージです。そういう意味では全く我々と感覚が違います。

### 平成期間の日中のGDPの推移 (2010年 = 100)



### 1人当たりGDPの国際的順位 (OECD主要国)



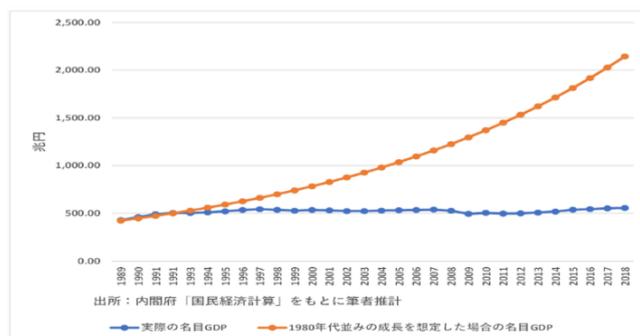
経済的豊かさの指標である一人当たりGDPも1990年代半ばをピークに低下する一方です。為替レートの影響もありますが、1990年代の半ばにバストテンに入っていた日本は、2000年代の後半に順位を下げ、リーマンショック後の円高で一時的に上昇したもののその後は20位程度に停滞したままです。韓国が日本とほぼ同じくらいですが、労働者数で見るともう日本が韓国に負けています。いろいろな見方があり、韓国はまだ労働時間が長いので労

働時間当たりで見ると日本の方が上だったりします。互いに都合のいい数字を見ているにしても、両国はほぼ同じと言っていいと思います。

GDP は国内総生産ですが、生産を売上と考えれば売り上げたものは必ず誰かの所得になります。国内だけで考えれば、人件費だけではなく利子や配当を通じて誰かの所得になっています。そう考えると、GDP を労働者数で割った数字は一人当りの所得と大体同じ動きをします。一人当りの所得は賃金とほぼ同じなので、賃金の動きと一人当りの GDP の動きもほぼ同じです。1990 年代半ばに世界のトップテンにあった日本の一人当りの GDP はどんどん下がりその後全然上がらないという状態が続いています。これが長期的な傾向です。もちろんこの間に非正規雇用が増え、その賃金が低いため賃金全体が押し下げられたという構造的な要因も影響しています。

### 【30 年間で失われたもの～1.3 億円/人】

失われた 30 年と言いますが、一体何が失われたのか。具体的に言えば、本当はわれわれの所得はこれ位になるはずだったのに、それだけ得ていないという意味です。1980 年代の名目成長率 5.8%/年が続いたとすれば、2018 年時点での 1 人当りの損失額は 1,265 万円、平成の 30 年間の累積で 1.3 億円に上ります。もちろん、そんなに高成長が続くわけではない、高齢化も進んだし無理だという見方はできます。そうだとすると、その半分の 2~3%つまりアメリカ程度の成長でもおそらく 3,000~5,000 万円に相当します。実は私の先輩の経済学の先生で、1970 年代の終わりころニューヨークで 4 年間ほど勤務した際の年金がアメリカの株式で運用され、コロナの直前に退職した時の日本国内での退職金とほとんど同じ額だったという例があります。アメリカの株価は、経済成長を反映してそれくらい上がったということです。われわれは日本の株価が 1988 年 12 月 28 日の 38,900 円を超えたと喜んでいますが、アメリカの株価は当時の 2,000~3,000 ドル台から今では 38,000 ドルとか 39,000 ドルへ 10 倍くらいなっているわけです。5.8%/年で成長したとして試算すると、日本の GDP は現状の 500 兆円ではなく 2,000 兆円くらい、4 倍の規模となります。平成の終わりころにようやく中国に抜かれるかどうかというレベルです。



### 【30 年間で失われたもの～学んで、現状を変える姿勢】

失ったものを金額で表すとがっくりきますが、一番失われたのは「学んで、現状を変える姿勢」ではないかと思います。ソフトバンクの孫さんが「日本の経営者がものすごく保守的になってしまった」と言いましたが、これが失われた中で最も大きな要素です。30 年間の低成長の中で伝統企業の破綻とか ICT 革命とか大きな変化があったにもかかわらず、日本ではコストの低下意識以外は仕事のプロセスがほとんど変わりませんでした。今回インフレになって企業は値上げせざるを得ない、政府は賃上げをしてくれと迫る。ところが驚いたことに、企業も労働組合もどうやって価格を上げればいいのか、どうやって賃上げを要求すればいいのか分からず、コンサルタントに聞いているというのです。組合は雇用が確保されればそれでいいという考え方です。外的なショックを和らげるべくいろんなことを政府にお願いしてばかりだったので、自分で何かを変えるということがもうできなくなっているのです。政府というのは非生産的な存在で、一番生産性がないものにお金を投じます。1990 年代にアメリカからいろいろ文句を言われ、政府は 10 年間で 400 兆円財政支出すると言いました。年間 40 兆円です。しかし全然経済成長率は回復していません。政府がやっとうまくいくことはあまりないのです。

最も有名なのはアルゼンチンです。ずっと社会主義的な政策を続け国民が我慢できなくなり、新自由主義者といわれる経済学者のミレイが大統領に当選し、徹底的な緊縮政策を行い IMF に褒められているという状況です。ミレイは大統領選の時チェーンソーを持ち出しました。皆さんはそういったことは遠い未来だと思っているかもしれませんが、今の都知事選なんかは明らかに小さなミレイたちがポスターを貼っているのです。彼らが 20~30%得票する時代が日本に来ないとは限りません。チェーンソーを持ち出してとかはアルゼンチン風かもしれませんが、日本の選挙も参議院にガーシーを送り

込んだりして、既にそうなっています。経済的に先がないと思うところから何でもありになってしまうわけです。

### 【無茶苦茶なデフレの定義】

もう一つ問題なのは、2010年代はデフレが諸悪の根源のように言われていました。デフレというのは物価全般が下がり続けることです。ところが、デフレとは経済の調子が悪いことだと理解している人が結構います。もちろん経済の調子が悪ければ物価が下がることもありますが、経済の調子が悪くても今のようにインフレになることもあるのです。政府が6月に出した骨太の方針で書いている「デフレからの脱却」というのは全くの間違いです。言葉をしっかり使うのが政治家の役目なのに、言葉の定義が無茶苦茶です。骨太の方針は英訳されて日本政府の方針として世界に出すわけですが、デフレという言葉を使い続けているこの国は、頭がおかしいのではないかと信用できないと思われかねない恥ずかしい話です。

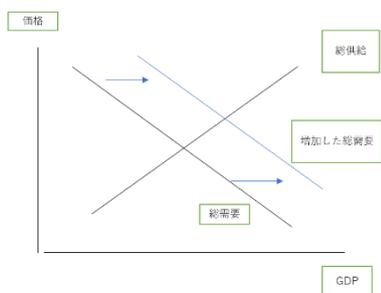
### 【タイムリーな政策転換が必要なのに】

デフレの場合将来物価安が続くとなると買い控えになり、インフレだと高くなる前にと消費や投資が活性化するわけですが、それらは将来の所得とか成長力に依存します。有名なアベノミクスの三本の矢というのがあります。異次元の金融緩和、拡張的な財政政策、成長戦略です。安倍さんは成長戦略には熱心ではありませんでしたが、これが今になって効いてきています。安倍さんが悪いというより安倍さんの取り巻きの、自分たちが主張した政策を早く店仕舞いしなかったことが日本の不幸と言えます。今はもっとひどくて、アベノミクスの否定ととられないようデフレと言っているだけです。資本主義経済では環境の変化に応じてフレキシブルに政策を動かさねばなりません。アメリカもヨーロッパもインフレになれば利子率を上げたりしています。日本はレガシーだとか変なことに拘って、政策のタイミングを恐ろしく間違っています。日本は今や、第二次世界大戦中の大本営発表とか北朝鮮を非難できない国になっています。

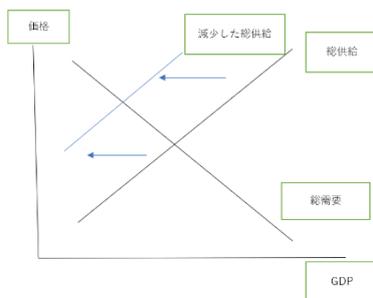
### 【現状はスタグフレーション】

ただ、今回のインフレはアベノミクスが想定したインフレとは少し異なります。経済学では、総需要曲線と総供給曲線で説明しますが、需要と供給の交点でGDPすなわち経済全体の数量と価格が決まります。アベノミクスで想定したのは、お金をばらまくことにより需要が増えるだろう、価格は上がるけれどもGDPも増えるということでした。しかし今起

需要ショックによるインフレイン  
フレとGDPの増加



供給ショックによるインフレイン  
フレとGDPの減少

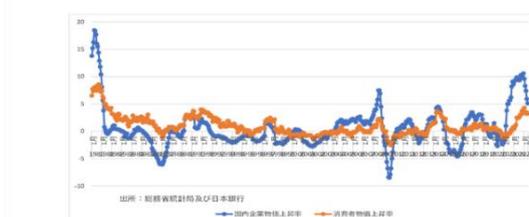


ているのは、ウクライナ紛争により原油や小麦の生産が減り供給曲線が左側にシフトした状態なのです。そうすると物価は上がってもGDPは上がりません。もちろん政府は必死になって総需要を増やそうとしますが、物価が上がってもあまりGDPが増えないというのが実質的な状況です。いろいろなものの値段が上がっており、これをデフレとは言いません。一種のスタグフレーションです。

### 【企業物価の高騰と実質賃金の下落】

消費者物価指数と企業物価指数の動きを見てみましょう。消費者物価指数は、インフレかデフレかを定める一つの目安です。被服費、家賃、食料品費、携帯電話代などです。企業物価とは、例えばトヨタが車を生産する時の鉄とか半導体チップとかの価格です。ここのところ消費者物価も上がっていますが、これがめっちゃくちゃ上がっているのです。このパターンはリーマンショックの時にもあ

消費者物価上昇率と企業物価上昇率



りましたが、実質的には1980年初めに遡ります。第二次オイルショックです。イラン革命により石油価格が大きく上がった時と同じ状況が起きているのです。その時日本銀行は何をしたかという、不況になりましたが金利を上げたのです。それに似た状況が今日であり、消費者物価があまり上がらないアベノミクスの時のデフレの状況と違うのです。違う状況の時には違う言葉で表現しないと誤解を与えます。



このため実質賃金は26カ月くらい下がったままです。政府は「物価と賃金の好循環」と言っていますが、「物価と賃金の好循環」と言っても実質賃金は上がらない可能性があります。実質賃金とは、ある財をどれだけ買えるかということで計った賃金なのです。例えば200万円で車一台買えるとする、200万円の賃金は車一台分の賃金と考えます。インフレで車の価格が400万円に上がったのに

賃金が200万円のままだと、以前は車1台分の賃金だったのが車0.5台分の賃金に下がったとなります。これが実質賃金の下がり方です。それが続いているということです。

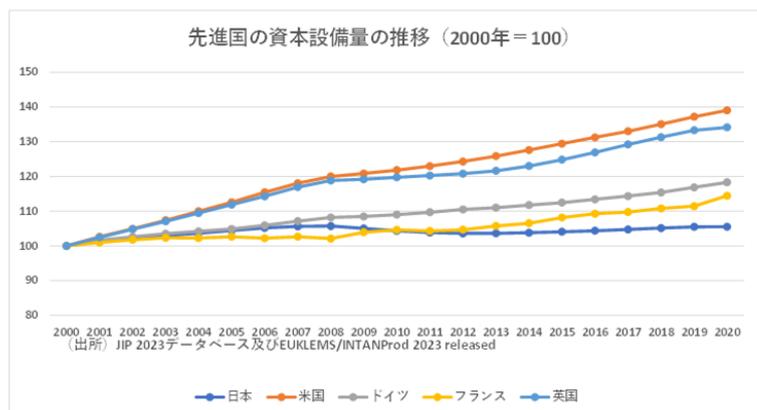
## 2. どうしたら所得が上昇するのか

実質賃金を上げるには、単に好循環と言うだけではなく、生産性を上げないといけません。2000年代の初めから言っているのですが、全然聞いてもらえず誤解されガックリするような世界です。

売上が全部人件費にいくとします。売上は価格×数量で、人件費は一人当たり賃金×労働者数です。両辺をまず価格で割り、次に労働者数で割ります。そうすると左辺が労働生産性、右辺が実質賃金となります。この式が意味しているのは、生産性が上がらなければ実質賃金は上がらないということです。簡単な算数で反論の余地もないのですが、日本人は反論の余地がないと、そういう議論を言われてもとか他に何かあるのではとなります。欧米の人は実質賃金を上げたいのなら生産性を上げるしかないでしょうとどこに行ってもそう言います。欧米の政策担当者はそういうことを大学とか大学院で徹底的に習うので当然そういう感覚です。日本では経済部門にそういう人を置くことはあまりしませんから、違うストーリーができてしまう。デフレにも生産性にもいろいろな解釈があるといった話になってしまうのです。もちろん利潤を減らせば実質賃金は上がります。企業は最高益を続け内部留保を増やしている、ここを減らしてくれというのはあるかもしれません。

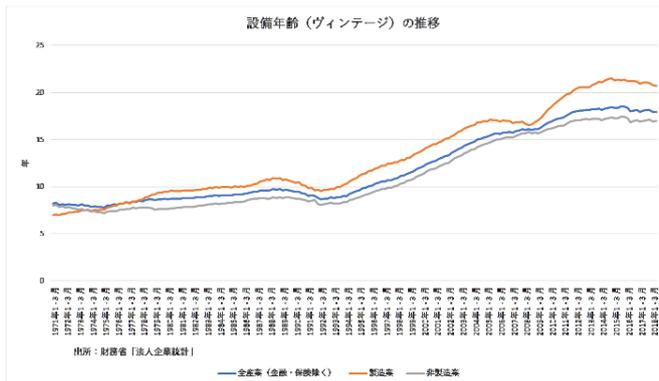
### 【日本の資本設備量は横ばい】

従って所得を上げるには、労働者以外の生産要素を使って労働一単位当たりの生産を増やすということです。実際日本はそうやってきました。日本の高度成長期に人口は増えましたが、労働者の成長率への寄与は年率1%くらいです。それで8%とか10%経済成長したのです。何をしたかという、資本が劇的に増え所得が上がったのです。労働者が足りないから例えば車掌2人を1人に、あるいは自動券売機やSuicaを導入して駅員を大幅に減らしたのです。単に人を減らしたのではなく、長期的に見ればその人たちは新しい職に就いたわけです。そうやって所得が上がっていったのです。所得を上げるには新しい機械を入れなければなりません。ところがこの機械ですが、日本の設備投資は2000



年以降ほとんどマイナスになっており全然増えていません。先進5か国の中では最低です。

### 【設備の年齢は10年から20年へ】



設備の年齢というのがあります。サービス業は建物などが占める比率が高いという特徴がありますが、バブル崩壊前は全産業平均でいたい10年くらいでした。白物家電や車とほぼ同様です。ところが1990年代からどんどん年齢が上がり、今や20年を超えています。こんな古い機械を使っていたら古い技術の下での生産しかできません。そのことを端的に経験したのはコロナ禍の時の政府です。患者数を伝えるのにFAXを使っていました。これは日本特有の

問題というより、ソ連崩壊後東ドイツ製の車を見た西ドイツの人が同じドイツ民族かと驚いたというのと同様、制度の問題です。政府が大きくなるということは社会主義化とほとんど同じなのです。

設備が旧くなっているのになぜ設備投資しないのか。一つは、設備は需要に応じて増加させるという考え方がありますが、これは昭和の考え方です。少子化で需要が増えない中設備は増やせないというのは、真っ当な考え方ですが、ではグーグルとかアマゾン自分たちの需要が分かって創業したかということです。もう一つは、海外に需要を求めて輸出に活路を求めたものの、急激な円高により現地生産に切り替えたということです。日本の製造業の海外生産比率は4割くらい、トヨタに至っては7割程度になっています。



### 【設備投資の仕方が分からないのでは】

デフレによって実質金利が高くなり、企業は設備投資ではなく現金を保有しています。2000年度末に141.5兆円だったのが、ほぼ2倍の295.1兆円になっています。インフレというのは、お金の価値が下がり物の値段が上がるので早く買わなければなりません、デフレの時は物の値段がもっと下がるだろうとお金を持ち続けるわけです。しかし本当のところは、企業経営者に対して失礼ですが、設備投資の仕方とか資金調達の方法が分からなくなったのではないかと。価格や賃金の上げ方が分からなければ、設備投資などはもっと複雑ですので。ここまで来るともう日本企業には期待できない、外資系企業による投資をすべきという考えも出てきますが、日本は結構外資系企業を拒んでいます。今回半導体で「TSMC」という台湾企業が来たのは、やむを得ないからです。そうしないとトヨタが車を作れないからです。実は、韓国や中国の場合よりも日本は国外からの対日投資が少ないです。何故かという、外資系企業は自らの判断で動き、いざという時に政府の言うことを聞いてくれないかもしれず、これは政府にとっては不都合だからです。

## 3 - 1. 増やすべき投資は何か ①デジタル化

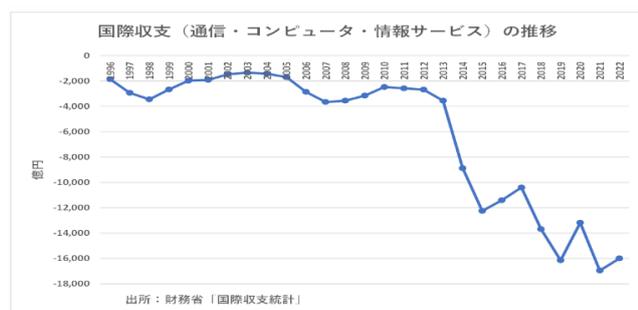
投資が必要なのですが、国内はこれから少子化で需要が減っていく中でどういう形で投資すればいいのかということをおもいろいろ考えています。もちろんデジタル化は必要ですが、それ以外で私がイメージしているのはこういうことです。東京ディズニーランドは開園後41年になりますが、アトラクションはどんどん変わっています。USJも同じです。つまりニーズや世代に応じてアトラクションを変えていくのです。そして入場料を上げて今では10,000円台です。つまり、設備投資をして値段を上げています。それでもちゃんと入場者数はついてきています。もし日本が貧乏になり日本人が来なくても東南アジアの人が来てくれるでしょう。私がイメージしているのはそういう戦略です。実はデジタルもそうで、グーグルとか全然留まるどころを知りません。検索業務でいいとか地図業務でいいとかではないのです。収益が出ていてもAIに投資をし、古くなった部門は切っていきます。そういう

ふうにどんどん変わっていく、新陳代謝していくというのが今の企業の姿であり、デジタル化はまさにそれを推し進めているわけです。

### 【1990年代に大きな差】

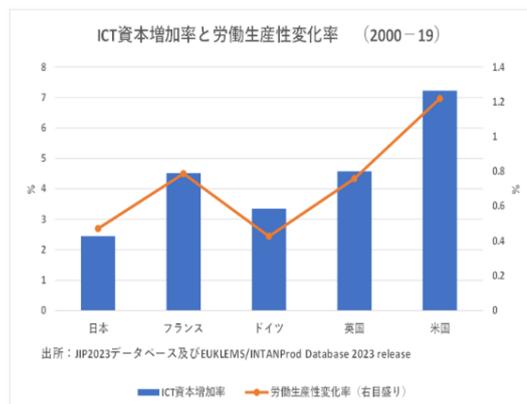
デジタル化の歴史については簡単に触れます。基本的にはパーソナルコンピューターとインターネットが結びついたのが今のデジタル化です。PCは1970年代からアップルとかが作り出したものです。インターネットはソ連に対抗するために大学と国防省を結ぶ回線があり、ソ連の崩壊により全面的にビジネスに使えるようになったということです。このころまでは、世界初のノートPCを東芝が開発したように日本の技術力もそう悪くありませんでしたが、差がついたのは1990年代です。インターネットが利用可能になり、アマゾンが1994年、グーグルが1997年に創業されています。Windows95も発売され、このあたりから付いていけなくなります。日本は不良債権処理の真ただ中で、新しい企業にお金を出すなんてできなかったのです。それでも1997年に楽天が創業されていますので、多少は余力があったという感じです。日本もIT化は必要とは思っていたのですが、結局日本はハード中心だったのです。光ファイバーの整備とかで日本の通信環境は割といいですが、ソフトは全くダメです。例えばLINEは韓国のネイバー日本支社が開発したもので、韓国産か日本産かで今もめています。プラットフォーム・サービスも、未だにライドシェアをほとんどやる気がないということからも明らかです。アベノミクスでは世界最高水準のIT国家を目指すと言いましたが、そうならなかったことはコロナ禍で実証済みです。

### 【ハードとソフトのギャップ】



今デジタル化と言っていますが、もう取り返しがつかないところまで来ています。通信・コンピューター・情報サービス関係の国際収支を見ると、2010年代のプラットフォーム化が進みデジタル化と言われるようになってから日本は巨額の赤字になっています。何の赤字が増えているかというと、アマゾンやグーグルやズームへの使用料がものすごく増えているわけです。1兆から2兆円の

デジタル赤字と言われています。ソフト開発をしなかったつけですが、デジタル化すればいいかというそれはアメリカに貢がざるを得ない体制になっています。ソフトだけを見たデジタル競争ランキングで日本は32位です。光ファイバー整備率とかのハードを入れると10位台ですが、そのハードとソフトのギャップが問題なのです。立派な美術館は建てたものの展示する美術品がないというイメージです。日本はITの資本増加率が低いので生産性も上がりません。もう、経済的収益だけを言っている場合ではありません。今回のコロナ禍で明らかになったように、デジタル化をしないといざ感染が起きた時に韓国や台湾のような素早い対応ができないのです。特に政府のデジタル化が重要です。民間のソフトウェア投資の比率は全投資に対して10%ですが、政府は4%しかありません。



実際のところ、政府も民間もデジタル化をどう進めていいかわからないわけです。IT利活用のアンケートを見ると、「業務プロセスや作業効率の改善」が非常に多く、「新たな市場の開拓」というのが低くなっています。グーグルやアマゾンはエンジニアを集めて何をやっているかという、「新しい市場」を中心にやっているわけです。かつて石油危機の時には燃費に優れたエンジンの開発とかに取り組みましたが、今回のコロナ禍のような大きな危機を次のステップとか技術革新に活かそうとしないことです。これが一番の問題です。韓国や台湾は、コロナの前にSARSとかMARSといった感染症によって犠牲者を出したので、感染症を広めないようデジタル化を進めていたのです。ところが日本の厚生労働省はそんなことを一つもやらず、「皆さん我慢していただいてど

うもありがとうございます」という文書を総括で出しているだけという状況です。

今回のコロナはいい機会ですけれども、皆あまり学んでいません。例えば、能登半島で被災された方々の避難の仕方は東日本大震災の頃とあまり変わっていません。そういう意味では、企業収益の向上以前に災害対策としてもデジタル化は必要なことなのです。レジリエントな社会とか言っていますが、依然として国民の我慢に頼ったままというのがこの国の実情なのです。コロナ禍におけるテレワークの推移をみると、テレワークの比率は半分くらい減り相変わらず出社しており、ほとんど進展がありません。

### 3 - 2. 増やすべき投資は何か ②人材

もう一つ重要なのは、「生産性向上につながる IT と人材に関する調査」中 IT の利活用を阻む要因として 2/3 を占める「ICT 専門人材が不足している」という回答です。これは、日本の場合要求水準が高いという問題があります。つまりデジタル化が分からない人とのコミュニケーションも求めているのです。日本とは異なり、アメリカは専門部署ごとに責任をもって人を採用します。日本の要求水準に合うような人は、いつまでたっても見つかりません。人材が集まらなると、研究開発もデジタル化も進みません。他の先進国は、研究開発やソフトウェア投資を増やす際に人材投資や組織改革投資を増やしていますが、日本だけは人材投資や組織改革投資はマイナスです。人材の活用には相乗効果が必要なのにそれが生れず、研究開発投資もソフトウェア投資も伸びず技術力が落ちていくわけです。

投資間の連動性(2000-20年の実質平均伸び率) (%)

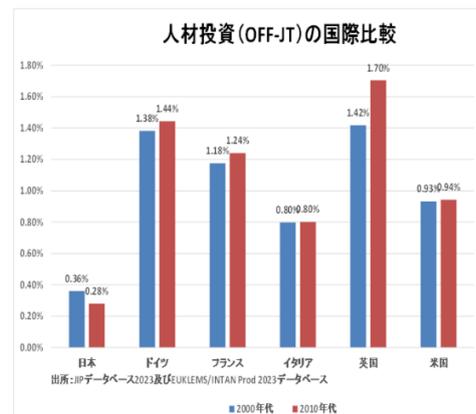
	研究開発投資	ソフトウェア投資	訓練投資	組織改革投資
日本	0.62	1.37	-2.42	-1.37
ドイツ	2.70	4.08	1.83	2.35
フランス	1.86	4.55	1.21	2.08
英国	1.29	3.86	4.51	4.05
米国	2.95	6.94	0.09	3.69

出所：内閣府「国民経済計算」、JIP2023 データベース、EUKLEMS/INTANProd 2023 データベース

注：英国だけは、2000-19年までの実質平均伸び率

#### 【重要な OFF-JT が低水準】

新しい知識や技術を獲得するには OFF-JT が必要ですが、各国とも GDP の 1% くらいなのに対し日本は 0.3% です。日本人に能力がないわけではありません。中学卒業時点の理数系の成績は OECD の中でトップです。しかしそれは 15 歳時点の話で、大学での勉強の仕方は全く違い、そこで差がつかます。中学卒業レベルの教育水準が高いということと、ビジネスに必要な知識を得ることとは別だと理解した方がいいと思いますし、ビジネスの中で学ぶ機会が少ないと、スキルが上がらないということになります。



### 4. 成熟国としての方向転換

ここまで散々、お前は日本国民かと言われるくらい厳しく言うてきましたが、実はこういうことはかなり以前から言うていました。さすがにここまで来ると、多くの財界上層部の人々は、少なくとも経済力で日本を引っ張っていくことについては、もう諦めかけているのではという気がします。政治家は相変わらず日本は一等国だと錯覚していると思いますが、日本は貧しくてもこの状態が続けばいいと考えるのは楽観的です。私は 2006 年にこれから生産性を上げていく段階だと言った時、ここまで日本が悪くなるとは思っていませんでした。いろいろと不幸なことがありましたが、2020 年ころには一流国に復帰するだろうと思っていました。経済力が落ちれば円安になるのは理論的にも明らかで、買えるものが買えなくなります。例えば医療機器や薬は、結構輸入に頼っています。技術力がないので、日本は新薬を開発する力がほとんどないのです。薬は輸入せざるを得ませんが、もしかしたら買えないかもしれませんし、買えたとしてもすごく高くなるかもしれません。そうすると、経済力のない人から不幸になるということが起こるかもしれません。自動車の半導体くらいで済めばいいですが、この先ありうることです。そして政府がますます面倒を見るようになります。しかし経済はよくなり、アルゼンチン化が起こるとというのが私の考えです。

こうしたことから、経済以外の指標で豊かさをアピールしようという動きが出てきています。環境省がウェルビーイングとか言い出しましたが、定義は皆さんに任せますということで、何も提示したことになっていません。これまでの失敗を棚に上げ、豊かさの基準は変わりましたと今更いわれても納得はいかないと思います。

### 【社会的共通資本と資本アプローチ】

社会的共通資本	資本アプローチ (Arrow, Dasguptaなど)
自然資本	自然資本
社会インフラ	人工資本 (生産資本) (社会インフラを含む)
制度資本	制度的資本は上記3つの資本の補完的な役割を担う

私の師である宇沢弘文東京大学名誉教授などが提唱した「社会的共通資本」という概念があります。日本の GDP が伸びていた時代から、そんなものは豊かさではないと言ってきました。また欧米の経済学者による「資本アプローチ」は、環境問題から始まり、リーマンショック後を経て、所得分配がまずければ国として豊かとは言えないとしています。一方「社会的共通資本」はそれ以前から提唱され、自然資本・社会インフラ・制度資本を基準に、医療や教育が大切と強調しています。こういうものを提供できる社会が豊かな社会だということです。確かに最近の OECD 「Better Life Index」には、平均寿命や自分の健康状態に関する見方、15

歳時点での教育水準の評価などが豊かさの指標として含まれています。ただ多くの日本人は私に似て、主観的な問いに対しては悲観的に答えます。自分の健康状態を聞かれると、世界平均より低く答えるのです。経営者も世界競争力のアンケートとかで自社の経営状態がいいとはあまり言いません。これが日本の順位を引き下げる要因になっています。主観的に自信満々なラテンアメリカとは大違いです。

### 【蓄積した資産をどう使うか】

ただ、こうした豊かさの指標を加えるとしても、投資の重要性は変わりません。デジタル化と人材はマストです。自分たちの生活が豊かになる方向で、自然資本の維持、医療制度や教育制度の維持改善のために投資をするという選択がこれからはあると思います。日本が蓄積した資産はまだあり、これをどう使うかということです。今は金利が低いので、もっと収益の高い方向に使うというのもあり、そうであれば日本はまた GDP 中心に復活するかもしれません。しかしそのためには、雇用制度から経営者の考え方から何から何までガラッと変えていかないとはいけません。もし変えないで生活水準の豊かさを中心に自分たちの資産を使うと考えるなら、貧しくはなるとは思いますが、そういう選択もありえます。今のままだとどっち付かずで、災害などが起きると、方向性もなく、我慢、我慢の生活が続いて閉塞感が解消されないのです。

### 【質疑応答】

Q 新しい需要を作るためのイノベーションを日本で盛んにするにはどうすればいいのでしょうか。

A 逆説的ですが、生活を豊かにすることもイノベーションも、あまり政府に頼らないことが重要だと思います。コロナ禍が起きたのでやむを得ない面もありますが、政府と自分たちがやることをもう少し切り分けて、例えばコミュニティの形成の仕方とか自分たちでやれる部分をやっていくということが重要だと思います。イノベーションも実は、自分たちがやりたいことをやることがイノベーションにつながっていくわけです。政府は人々の安全とか安心をちょっと強調しすぎていると思います。まだ開発もほとんど進んでいない段階で、AI の倫理性とかの話を進めてしまうといった傾向があります。役所や大企業に話を持っていっても、会議に上げてからとかやっているうちに時間が経ってしまいます。まずはやってみるとするのが非常に大切で、能力はあるのに、政府に頼りすぎていると思います。政府というものはもともと革新を目指さない組織なのです。一つ生み出すとすれば、軍隊でしょうか。

Q 30年ほど前円高に伴い国内生産を海外にシフトした際、これからは GDP ではなく GNP だとして、海外生産の収益を日本にキックバックしトータルで生きていくという考え方がありましたが、最近そういう話を聞きません。どうしてでしょうか。

A 財界の人は今でも言っており、GNP ではなく GNI と言っています。確かに GNI は GDP より増えて

いますが、570兆あるうち、海外からの純所得は25兆円程度です。600兆とか700兆にはなりません。そこまで日本が海外で強いとは言えないのです。1980年代の円高の時には中国も韓国もまだまだ日本の競争相手ではなく十分稼げると考えたわけですが、今ではマーケットを取り合う手強い相手となっています。

**Q** デフレの定義には需要が供給を下回る状態というのがあり、実際日本のGDPギャップ率はその状態が続いているので、政府がデフレと言うのも間違っていないのではないのでしょうか。

**A** 確かにデフレという時にはGDPギャップ率を見ますが、現時点でそれほど大きいわけではありません。GDPギャップが大きければ関連している失業率が高くなるはずですが、しかし失業率は自然失業率という完全雇用に近い水準になっていることからすると、GDPギャップ率がマイナスでもそれほど深刻ではないということです。それからGDPギャップ率が若干マイナスになったとしても、スタグフレーションのようにインフレ下でGDPが若干下がるという考え方もあります。専門的に言えば、潜在成長率に比べて下がるということですが、そういう意味でデフレという言い方はミスリーディングだろう、スタグフレーションの方がわかりやすいと私はお話ししたわけです。

**Q** 多くの企業が最高益を出したり失業率がかなり低い状態にあったり、今の日本の調子は極めていいと思われそうですが、実際のところはどのようなのでしょうか。

**A** 今日本の調子がいいということですが、日本の場合2020年に実質-4.3%になりました。それが3年経ってようやくコロナ前の水準に戻っただけです。欧米の人からは日本は順調に回復していると言われますが、私はリバウンドだと答えています。ヨーロッパも一旦リバウンドしたのですが、ウクライナ紛争の後同じくスタグフレーションで景気が悪化、特にドイツの調子が良くないということで、日本に比べるとパフォーマンスが悪いとは言えます。ということで、過去の状態に戻ってきたものの将来に向けて期待が持てるかということ、私はそこまでいいとは言えない気がします。

**Q** 政治改革が必要な日本で投票率が非常に低いことに関し、経済学の観点から何かご提言があるのでしょうか。

**A** 私は経済学者なので政治改革というのはちょっと難しいですが、日本がこれだけ調子が悪いのに何故誰も動かないのかということを書いたことがあります。それは、政党が対立しているように見えて実はどちらもパラメキ型で変わらないということです。フランスやドイツでは、年金改革や雇用の流動化といったある階層には不人気な政策をやっても、それを支持する層がきちりあるわけです。ところが日本の場合は、年金の問題などの重要な内政問題について意外と差がなく、むしろ対外政策について合意がない状況です。従って海外のことにあまり関心がない人にとっては、どちらに投票しても同じとなります。もう一つ日本では、個人単位よりも小さな組織単位で動くことが多いことです。小さな組織単位、コミュニティはいろんな形で政府と結びついており、政府と与党の関係が強いことから結果的にその関係を壊す選択はしない、つまり投票にも行かないという気分があるのではないかと思います。

## 宮川 努 (みやがわ つとむ) 先生のプロフィール

### (略 歴)

1956年京都生まれ。1978年3月東京大学経済学部卒業、同年4月日本開発銀行入行、旧経済企画庁や一橋大学経済研究所への出向などを経て、1999年4月より学習院大学経済学部教授。2006年3月経済学博士取得（一橋大学）。

2009年4月から11年3月まで学習院大学副学長。

2015年4月から17年3月まで経済学部長。

専門はマクロ経済学、日本経済論。外部委員としては2015年5月より21年9月まで統計委員会委員。

### (主な著作)

『長期停滞の経済学』（東京大学出版会 2006年）

『生産性とは何かー日本経済の活力を問いなおす』（ちくま新書 2018年）

『コロナショックの経済学』（編著 中央経済社 2021年）